

欧州 ～ギリシャが支援卒業、さよなら債務危機～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

ギリシャの失われた10年

欧州債務危機の震源地となったギリシャが8月、約8年に及んだ欧州連合(EU)の金融支援から脱した。同国では過去にもずさんな財政運営が度々問題視されてきたが、2001年に単一通貨ユーロを遅れて導入した後は、低金利での借り入れが可能になったことで、借金体質に拍車がかかった。政権交代をきっかけに前政権による財政赤字の過少申告が発覚。債務の返済能力が疑われ、2010年央に市場調達から締め出されて以来、ギリシャは総額2,890億ユーロ余り、国内総生産(GDP)比で150%近くに及ぶ公的支援を受けてきた。

通貨切り下げによる輸出競争力回復の道は閉ざされ、厳しい財政緊縮と構造改革の痛みは国民生活を直撃してきた。過去10年間のうち8年間でマイナス成長を記録し、実に3割近くの国富が失われた。ようやく景気の落ち込みに歯止めが掛かったが、国民を取り巻く経済環境は厳しいままだ。危機前に1桁台で推移していた失業率は、最悪時に27%を超え、今も20%前後で高止まりしている。

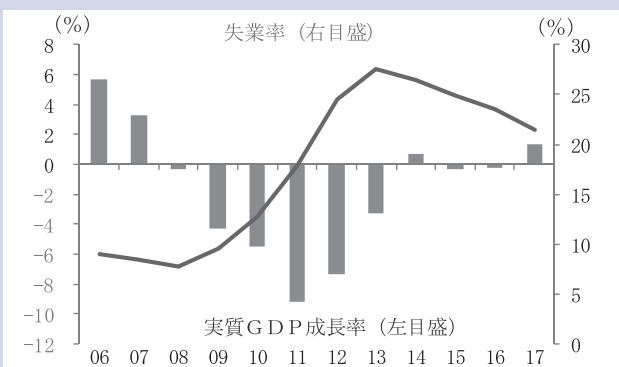
緊縮見直しを掲げて2015年に誕生したツィプラス政権は、政権発足直後にEUと全面的に対立。債務不履行による銀行破綻とユーロ離脱の危機に見舞われたが、最終的にはEU側が要求する財政再建策や構造改革の受け入れに方針転換。金融市場の動揺が沈静化し、基礎的財政収支の黒字化に成功、市場調達への本格的な復帰に漕ぎ着けた。

当面の資金繰り危機は封印

ギリシャは今後、政府資金の不足分を国債発行で賄う必要がある。支援卒業に先駆けて向こう数年規模の現金準備を積み立てていることに加え、支援融資の多くが向こう10数年にわたって元本返済と利払いを猶予・減免されており、当面は資金繰り危機に見舞われる可能性は低い。ギリシャの公的債務の多くを保有するEUは、支援プログラムが終了した後もギリシャの財政・経済運営を一定の監視下に置くことを決定。ギリシャが約束した改革条件を履行しない場合、債務減免措置の一部を打ち切る方針を示唆している。

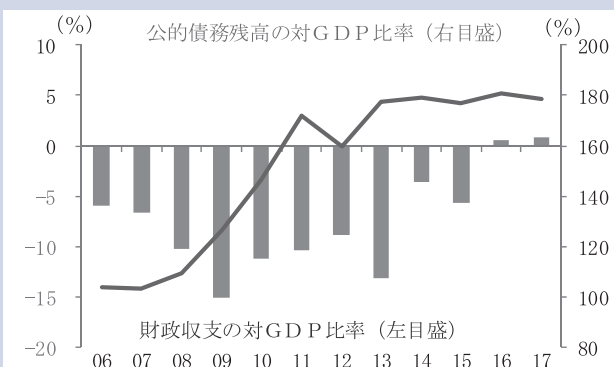
ギリシャの公的債務の持続可能性が十分に確保されているかを疑問視する声も根強い。2012年春の債務交換(借金棒引き)や度重なる債務負担の減免後も、ギリシャの公的債務残高はGDP比で180%前後に達する。債務の発散を回避するには、健全な財政運営と市場金利の安定が不可欠だ。国民の生活実感が向上しなければ、政治リスクが再燃する恐れも高まる。ギリシャ政府やEUが想定する基礎的財政収支の黒字幅を今後数十年単位で続けるには、緊縮一辺倒ではなく、国として稼ぐ力を強化する必要がある。ギリシャの支援卒業は債務危機の終息を象徴する出来事だが、これでギリシャを取り巻く問題が解決した訳ではない。先送りされた支援融資の返済負担が増す数十年後に、ギリシャの資金繰りは再び行き詰まりかねない。

資料1 ギリシャの実質GDP成長率と失業率



(出所) 欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

資料2 ギリシャの財政収支と公的債務残高



(出所) 欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成